



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月27日

上場会社名 東海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9380 URL http://www.azumaship.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 伸介
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 永山 賢一 (TEL) 03-6221-2201
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	9,983	△6.2	37	△82.1	157	△52.5	87	△59.0
2023年3月期第1四半期	10,638	13.7	207	42.7	331	69.3	212	75.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 184百万円(△35.0%) 2023年3月期第1四半期 284百万円(84.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	3.12	ー
2023年3月期第1四半期	7.64	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	38,467	16,409	42.4
2023年3月期	37,545	16,317	43.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 16,307百万円 2023年3月期 16,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	3.00	ー	4.00	7.00
2024年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2024年3月期(予想)	ー	2.00	ー	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 1円00銭

2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 1円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,761	△1.8	244	△36.7	337	△39.2	172	△54.3	6.20
通期	41,985	1.2	739	11.0	851	△9.5	521	163.7	18.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期1Q	28,923,000株	2023年3月期	28,923,000株
2024年3月期1Q	1,039,980株	2023年3月期	1,039,980株
2024年3月期1Q	27,883,020株	2023年3月期1Q	27,828,322株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注)期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2024年3月期1Q:457,300株、2023年3月期:457,300株)を含めて記載しております。また、期中平均株式数(四半期累計)の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ引き下げられたことにより、社会経済活動の正常化が進み緩やかな回復の動きがみられたものの、不安定な世界情勢の影響による資源価格の高止まりや、物価の上昇及び金融資本市場の変動等により、依然として不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、生産制約や原材料・燃料の価格高騰に伴う需要下押し圧力が緩和されたことや堅調な企業収益等の影響により、設備投資は緩やかに持ち直しました。また、建設関連貨物については、公共投資が底堅く推移した一方で、住宅投資は減少傾向で推移したため、弱い荷動きとなりました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は、世界経済の減速を背景に、全体的に弱い荷動きとなりました。輸入は、個人消費が持ち直している一方で、低調な荷動きとなりました。

このような経営環境の下、当社グループは、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、『市場と顧客に選ばれる企業』を将来のありたい姿として掲げるとともに、その達成のための長期的な課題として(1)環境変化への適応、(2)最新技術の取込み、(3)事業領域の拡大を示し、事業を展開する市場だけではなく株式市場や労働市場においても、より多くの方々に魅力的であると認識され、選ばれる企業を目指しております。

また、『将来のありたい姿』に向けた第2ステップとして、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画『ステップアップ AZUMA2023』に基づき、ESG経営からSDGs達成に貢献するため、将来を見据えた拡大事業を中心に経営資源を集中することで収益力と資本効率の向上を目指すことを基本方針とし、その戦略として(1)企業基盤の強化、(2)グループ営業体制の推進、(3)事業ポートフォリオ別戦略の実行を掲げ、企業価値向上に向けた施策に取り組んでおります。

企業基盤の強化については、社会貢献活動の一環として、独立行政法人日本学生支援機構が発行するソーシャルボンドへの投資を実施いたしました。

グループ営業体制の推進については、新規案件の獲得に取組みました。

事業ポートフォリオ別戦略の実行については、拡大事業を中心とした投資計画の検討を進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、99億8千3百万円と前年同四半期に比べ6億5千5百万円(6.2%)の減収となり、営業利益は3千7百万円と前年同四半期に比べ1億7千万円(82.1%)の減益、経常利益は1億5千7百万円と前年同四半期に比べ1億7千4百万円(52.5%)の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は8千7百万円と前年同四半期に比べ1億2千5百万円(59.0%)の減益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、海外経済の回復ペースの鈍化により取扱量が減少しました。また、運航調整に伴う荷役対応を行ったことによる作業費用の増加や、トランステナー入替工事による他社施設使用に伴う費用も発生したことにより、全体的に費用は増加しました。

ロシア・中央アジア関連貨物については、ウクライナ情勢等の影響により、ロシア向けの生産関連貨物や消費財関連貨物の取扱量は引き続き減少しました。中央アジア向けの自動車関連貨物等については、経由地の中国における鉄道の貨物滞留等により取扱量は減少しました。

液体輸送関連貨物については、輸入の取扱いは堅調に推移したものの、輸出市況の低迷により総じて取扱量は減少しました。

国内貨物については、建設資材価格が上昇している影響等により、建材関連貨物が弱い荷動きとなり、陸上輸送の取扱量が減少したものの、カーフェリー輸送が堅調に推移したことにより、総じて取扱量は増加しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、74億4千9百万円と前年同四半期に比べ5億3千3百万円(6.7%)の減収となり、セグメント利益は、3億3百万円と前年同四半期に比べ1億8千6百万円(38.0%)の減益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、内航船について、セメント船は、公共投資や設備投資の需要が緩やかに増加している一方で、資材価格や労務費用の高騰を懸念する動きや新設住宅着工数の減少を背景に取扱量が減少しました。内航貨物船は、一般貨物船において、石炭や石膏等の輸送量は増加しましたが建設発生土の輸送量が減少したため、取扱量は総じて微減となりましたが、効率的な配船による稼働率向上や費用削減により利益は増加しました。粉体船においては、2023年3月末に1隻が契約終了となり減船した影響を受け、取扱量は減少しました。外航船は、一般貨物船において受注航海数が減少したことにより収益は減少しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、22億7千2百万円と前年同四半期に比べ1億4千1百万円(5.9%)の減収となりましたが、セグメント利益は、9千4百万円と前年同四半期に比べ1千1百万円(14.0%)の増益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、1億6千5百万円と前年同四半期とほぼ同額となり、セグメント利益は、1億4千1百万円と前年同四半期に比べ1百万円(0.9%)の減益となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、植物工場のある東海地方において、前作より発生していた病害虫被害を抑制できたことにより、安定した生産活動を行えたことや、施設内1棟の一時的な稼働休止が生産性の向上に繋がり、収穫量は増加しました。一方で、収穫量増加に伴い関連費用及び燃料費が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、9千5百万円と前年同四半期に比べ1千9百万円(26.3%)の増収となり、セグメント利益は、2千7百万円と前年同四半期に比べ1千7百万円(174.0%)の増益となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億2千2百万円増加の384億6千7百万円(2.5%増)となりました。主な要因は、現金及び預金が2億4百万円、受取手形及び営業未収入金が1億6千1百万円減少したものの、横浜港流通センター新倉庫建設工事等による建設仮勘定の増加等により有形固定資産のその他が9億9千9百万円、保有株式の時価上昇等の影響により投資有価証券が3億7千8百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億3千万円増加の220億5千8百万円(3.9%増)となりました。主な要因は、未払法人税等が8千5百万円、営業未払金が7千6百万円減少したものの、長期借入金が4億5千3百万円、賞与引当金が2億1百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千1百万円増加の164億9百万円(0.6%増)となりました。主な要因は、非支配株主持分が1千万円減少したものの、其他有価証券評価差額金が8千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上8千7百万円及び配当金の支払い1億1千3百万円、持分法の適用範囲の変動3千8百万円により利益剰余金が1千2百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円、為替換算調整勘定が1百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は42.4%と前連結会計年度末に比べて0.8ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ引き下げられたことにより、社会経済活動の正常化がより一層進むと見込まれる一方で、不安定な世界情勢の影響による資源価格の高騰や、金融資本市場の変動等による景気の下振れリスクに十分注意する必要があると、引き続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

現時点では2024年3月期の第2四半期及び通期業績予想について、2023年5月15日に公表した数値に変更はございません。第1四半期の実績推移を踏まえて今後の見通しを精査し、業績予想の変更が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,255,324	6,050,934
受取手形及び営業未収入金	6,006,792	5,845,756
その他	1,608,453	1,649,820
貸倒引当金	△11,884	△10,263
流動資産合計	13,858,686	13,536,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,001,311	5,887,430
機械装置及び運搬具(純額)	77,821	77,171
船舶(純額)	1,376,578	1,317,404
土地	9,966,711	9,966,711
その他(純額)	1,313,512	2,312,689
有形固定資産合計	18,735,934	19,561,406
無形固定資産		
その他	1,504,634	1,485,046
無形固定資産合計	1,504,634	1,485,046
投資その他の資産		
投資有価証券	2,923,156	3,301,249
その他	601,036	660,517
貸倒引当金	△78,102	△76,515
投資その他の資産合計	3,446,091	3,885,251
固定資産合計	23,686,661	24,931,704
資産合計	37,545,347	38,467,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,426,093	4,349,757
短期借入金	3,097,055	3,185,564
未払法人税等	147,001	61,447
賞与引当金	405,903	607,400
関係会社清算損失引当金	4,324	4,324
その他	2,878,967	3,169,378
流動負債合計	10,959,344	11,377,871
固定負債		
長期借入金	3,692,100	4,145,336
特別修繕引当金	105,655	115,240
役員株式報酬引当金	64,549	69,299
退職給付に係る負債	1,368,823	1,345,688
資産除去債務	728,393	729,202
その他	4,309,127	4,276,039
固定負債合計	10,268,648	10,680,806
負債合計	21,227,993	22,058,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,483,467	1,483,467
利益剰余金	12,036,475	12,048,820
自己株式	△301,363	△301,363
株主資本合計	15,513,565	15,525,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	649,154	734,802
為替換算調整勘定	55,539	56,928
退職給付に係る調整累計額	△12,416	△9,820
その他の包括利益累計額合計	692,277	781,910
非支配株主持分	111,511	101,454
純資産合計	16,317,354	16,409,275
負債純資産合計	37,545,347	38,467,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
営業収益	10,638,990	9,983,399
営業費用	9,615,752	9,098,376
営業総利益	1,023,238	885,022
販売費及び一般管理費		
従業員給料	286,042	303,736
賞与引当金繰入額	67,972	73,066
退職給付費用	18,260	16,428
福利厚生費	76,179	78,742
貸倒引当金繰入額	206	△3,172
減価償却費	19,968	19,255
その他	347,181	359,765
販売費及び一般管理費合計	815,811	847,822
営業利益	207,426	37,200
営業外収益		
受取利息	2,040	2,182
受取配当金	83,558	92,310
持分法による投資利益	16,356	3,703
その他	58,742	51,245
営業外収益合計	160,697	149,441
営業外費用		
支払利息	19,668	19,195
その他	16,783	9,993
営業外費用合計	36,452	29,189
経常利益	331,671	157,452
特別利益		
固定資産売却益	2,838	1,744
特別利益合計	2,838	1,744
特別損失		
固定資産処分損	10,891	3,801
リース解約損	169	—
特別損失合計	11,061	3,801
税金等調整前四半期純利益	323,448	155,395
法人税等	98,202	66,088
四半期純利益	225,245	89,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,757	2,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,488	87,097

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	225,245	89,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,128	85,186
為替換算調整勘定	5,336	2,260
退職給付に係る調整額	4,996	2,596
持分法適用会社に対する持分相当額	24,699	5,518
その他の包括利益合計	59,161	95,561
四半期包括利益	284,406	184,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,678	182,675
非支配株主に係る四半期包括利益	12,727	2,192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、持分法非適用関連会社でありましたTANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2019年6月28日から2024年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度137,190千円、457,300株、当第1四半期連結会計期間137,190千円、457,300株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	2,605,859	—	—	—	2,605,859	—	2,605,859
国際貨物取扱業務	2,157,098	—	—	—	2,157,098	—	2,157,098
倉庫関連業務	1,031,773	—	—	—	1,031,773	—	1,031,773
建材等輸送業務	2,021,813	—	—	—	2,021,813	—	2,021,813
その他関連業務	166,928	—	—	—	166,928	—	166,928
セメント船	—	944,071	—	—	944,071	—	944,071
粉体船	—	340,600	—	—	340,600	—	340,600
内航貨物船	—	962,722	—	—	962,722	—	962,722
外航船	—	167,114	—	—	167,114	—	167,114
アグリ事業	—	—	—	75,984	75,984	—	75,984
顧客との契約から 生じる収益	7,983,474	2,414,508	—	75,984	10,473,966	—	10,473,966
その他の収益(注) 3	—	—	165,024	—	165,024	—	165,024
外部顧客への売上高	7,983,474	2,414,508	165,024	75,984	10,638,990	—	10,638,990
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,607	—	10,016	8	24,632	△24,632	—
計	7,998,081	2,414,508	175,041	75,993	10,663,623	△24,632	10,638,990
セグメント利益	489,582	83,252	142,286	10,130	725,251	△517,825	207,426

(注) 1 セグメント利益の調整額△517,825千円には、セグメント間取引消去△12,401千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△505,423千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	2,508,156	—	—	—	2,508,156	—	2,508,156
国際貨物取扱業務	1,563,496	—	—	—	1,563,496	—	1,563,496
倉庫関連業務	1,173,649	—	—	—	1,173,649	—	1,173,649
建材等輸送業務	2,047,981	—	—	—	2,047,981	—	2,047,981
その他関連業務	156,377	—	—	—	156,377	—	156,377
セメント船	—	965,399	—	—	965,399	—	965,399
粉体船	—	306,183	—	—	306,183	—	306,183
内航貨物船	—	939,579	—	—	939,579	—	939,579
外航船	—	39,743	—	—	39,743	—	39,743
旅客船	—	21,712	—	—	21,712	—	21,712
アグリ事業	—	—	—	95,955	95,955	—	95,955
顧客との契約から 生じる収益	7,449,662	2,272,618	—	95,955	9,818,237	—	9,818,237
その他の収益(注) 3	—	—	165,162	—	165,162	—	165,162
外部顧客への売上高	7,449,662	2,272,618	165,162	95,955	9,983,399	—	9,983,399
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,483	—	10,016	—	24,499	△24,499	—
計	7,464,146	2,272,618	175,178	95,955	10,007,898	△24,499	9,983,399
セグメント利益	303,475	94,887	141,072	27,756	567,192	△529,992	37,200

(注) 1 セグメント利益の調整額△529,992千円には、セグメント間取引消去△12,088千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△517,904千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。